

全鉄連流通動態調査結果表平成25年12月分

(26.1.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		11月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	12月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	10,505	99.6	60,595	91.8	60,346	91.4	10,754	102.4	
	大 阪	7,292	105.4	26,619	86.7	26,656	87.9	7,255	99.5	
	愛 知	7,656	108.2	3,952	98.8	3,677	107.5	7,931	103.6	
	計	25,453	103.7	91,166	90.5	90,679	90.9	25,940	101.9	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	21,192	97.4	10,328	92.4	10,345	88.1	21,175	99.9
		大 阪	18,760	101.6	10,132	79.4	11,211	90.0	17,681	94.2
		愛 知	12,811	109.1	5,861	88.7	5,198	93.8	13,474	105.2
		計	52,763	101.6	26,321	86.2	26,754	90.0	52,330	99.2
	溝 形 鋼	東 京	16,614	104.3	7,607	72.2	7,206	73.2	17,015	102.4
		大 阪	10,953	92.0	7,239	102.5	7,203	89.9	10,893	100.3
		愛 知	8,471	111.5	3,934	75.9	3,932	91.3	8,473	100.0
		計	36,038	101.7	18,780	82.5	18,341	82.8	36,477	101.2
	H 形 鋼	東 京	21,020	108.0	19,211	98.6	16,720	93.2	23,511	111.9
		大 阪	33,201	100.1	28,451	92.1	28,228	91.5	33,424	100.7
		愛 知	23,023	105.5	9,233	76.5	8,497	78.3	23,759	103.2
		計	77,244	103.8	56,895	91.1	53,445	89.6	80,694	104.5
合 計		166,045	102.6	101,996	88.1	98,540	88.4	169,501	102.1	
コ ラ ム	東 京	8,610	98.3	2,834	87.2	2,870	84.3	8,574	99.6	
	大 阪	7,396	91.0	5,405	104.1	4,817	81.3	7,984	108.0	
	愛 知	2,553	98.0	2,703	142.1	3,122	156.5	2,134	83.6	
	計	18,559	95.2	10,942	105.8	10,809	95.8	18,692	100.7	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,348	105.4	3,005	108.9	2,734	105.6	3,619	108.1	
	大 阪	3,819	100.0	2,046	91.3	2,320	103.4	3,545	92.8	
	愛 知	2,275	102.6	1,242	84.8	1,179	83.8	2,338	102.8	
	計	9,442	102.5	6,293	97.3	6,233	99.9	9,502	100.6	
総 計		219,499	102.1	210,397	90.2	206,261	90.1	223,635	101.9	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 33、大阪 22、愛知 15、合計 70社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しを提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。